

JST 地域事業と実績

IV

制度一覧

- 1 ▶ 地域研究開発拠点支援事業 (RSP)
- 2 ▶ 地域結集型共同研究事業・地域結集型研究開発プログラム
- 3 ▶ JSTイノベーションプラザ・JSTイノベーションサテライト
- 4 ▶ シーズ発掘試験
- 5 ▶ 育成研究
- 6 ▶ 研究開発資源活用型
- 7 ▶ 地域ニーズ即応型
- 8 ▶ 地域卓越研究者戦略的結集プログラム
- 9 ▶ その他の取り組み

制度一覽

| 制度名 | 地域研究開発促進 拠点支援事業 (RSP) | 地域結集型共同研究事業・ 地域結集型研究開発プログラム | シーズ発掘試験 |
|---------------|---|--|--|
| | 事業実施期間 | 平成8～17年度 | 平成9～25年度 |
| 事業目的 | 都道府県が地域の科学技術活動の活発化を図るために設立した財団等をコーディネート活動の拠点として整備するに当たり、国全体の科学技術基盤形成の観点から、JSTが科学技術コーディネータを委嘱し、かかる拠点の活動を支援する。 | 地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取り扱う産学官の共同研究事業であり、大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施する。 | 各府省・大学（知的財産本部・地域共同研究センター等）・地方自治体・独立行政法人・TLO等に配置されている各種コーディネータ等が発掘した大学等の研究シーズの実用化を促し、イノベーションの創出に資するとともに、コーディネータ等の活動を支援することを目的とする。 |
| 募集対象 | ネットワーク構築型： 地域における産学官の人や研究情報の交流を活発化し、中核機関にそのための機能を構築する提案。 研究成果育成型： 地域に産学官のネットワークを持つ地域において、地域の大学等の研究シーズを育成・活用する提案。 | 地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題 | 大学等に属する研究者の成果に基づく研究シーズのうち、コーディネータ等とともに実用化に向け展開するに当たって試験研究を必要とする研究課題 |
| 応募資格 | 都道府県 | 都道府県 および政令指定都市 | コーディネータ等 および研究者 (連名の応募) |
| 支援規模 | ネットワーク型： 科学技術コーディネータ 1名配置 可能性試験：100万円 (1課題、1年度当たり) 研究成果育成型： 科学技術コーディネータ 4名配置 育成試験：200万円 (1課題、1年度当たり) | 2.1～2.4億円 (1課題、1年度当たり、間接経費含む) 地域負担額：JST委託費と同等の額を都道府県等が負担 | A (発掘型)： 上限200万円 B (発展型)： 上限500万円 (A、Bともに1課題当たり、間接経費を含む) |
| 研究期間 | ネットワーク構築型：4年間 研究成果育成型：5年間 | 原則5年間 | 1年度 |
| 採択数 (採択期間) | ネットワーク構築型：26地域 (平成8～11年度採択) 研究成果育成型：13地域 (平成11～13年度採択) | 39地域 (平成9～20年度採択) | A (発掘型)：6,015課題 (平成17～21年度採択) B (発展型)：202課題 (平成20～21年度採択) |

| 重点地域研究開発推進プログラム | | | 地域卓越研究者 戦略的結集プログラム |
|--|---|--|--|
| 育成研究 | 研究開発資源活用型 | 地域ニーズ即応型 | |
| 平成13～23年度 | 平成18～23年度 | 平成20～22年度 | 平成21～25年度 |
| 大学や国公立試験研究機関等の独創的研究成果のうち実用化が望まれる技術についての研究課題を募集し、大学等の研究者、企業が共同で、企業化に向けた試験研究を実施する。 | JSTイノベーションプラザ・サテライトにおける育成研究等により地域に蓄積された研究成果、人材、研究設備等の研究開発資源を有効に活用し、実機レベルのプロトタイプ開発等、産学官共同により企業化に向けた研究開発を行って、地域企業への円滑かつ効果的な技術移転を図る。 | 地域の中堅・中小企業のニーズ（技術的課題）に対し、大学・公設試・高専等のシーズを活用した研究開発を推進することで、企業の持つ課題の解決を目的とし、新産業の創出と地域活性化を目指す。 | 地域の大学において特定分野に関し卓越した研究を実施している研究者を中核とし、関連分野の卓越研究者の招聘および産学官連携により研究開発チームを構築し、研究開発を実施する。 |
| 大学等の研究成果に基づくものであり、数年以内に事業化もしくは事業化を前提とした開発に移行することが見込まれ、実用化に向けての試験研究を必要とする課題 | プラザ・サテライトにおける育成研究あるいは府省等が実施している地域関連事業やその他産学共同研究で生まれた研究成果に基づいたテーマで、研究室レベルのプロトタイプ等ができており、数年以内に企業化あるいは企業化を前提とした開発への移行が見込まれている研究開発課題 | 公設試等が調整役となり、地域の中堅・中小企業の持つニーズ（技術的課題）に対し、大学・公設試・高専等のシーズをマッチングさせた研究開発課題 | 国内外で抜きん出た研究実績を有する在籍卓越研究者の研究開発成果に基づく研究開発テーマであり、自治体において当該技術分野の振興施策があり、プロジェクト終了後5年以内での企業化が見込まれるテーマ。 |
| 大学等および企業 (連名の応募) | 大学等および企業 (連名の応募) | 公設試、中堅・中小企業 および 大学・公設試・高専等 (連名の応募) | 大学と自治体 (連名の応募) |
| 2,600万円程度 (1課題、1年度当たり、間接経費含む) | 3,000万～1億円 (1課題、1年度当たり、間接経費含む) 地域負担額：JST委託費のうち、直接経費相当額を参画機関が負担 | 200万～500万円 (1課題、1年度当たり、間接経費含む) | 2.2億円程度 (1課題、1年度当たり、間接経費含む) 地域負担額：JST委託費のうち、直接経費の1/2相当額を参画機関が負担 |
| 2～3年間 | 1～3年度 | 1～2年度 | 原則5年間 |
| 235課題 (平成13～20年度採択) | 19課題 (平成18～21年度採択) | 334課題 (平成20・21年度採択) | 2課題 (平成21年度採択) |